

平成 30 年度決算に見る東根市の財政状況

東根市の財政の

すがたを

おしらせします

令和元年 10 月

山形県東根市

はじめに

国は人口減少や少子高齢化という構造的な問題の克服に向け、地方創生や一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを展開しています。これらの課題は地域によって異なり、課題の解決に向けて、地域の実情に応じたきめ細かな対応が不可欠であり、身近な行政サービスの担い手である地方自治体の果たす役割は年々大きいものとなっております。

こうした状況を踏まえ、本市においても、「第4次総合計画後期計画」に掲げる施策に自主性・主体性を最大限に発揮しながら取り組み、身近な行政サービスを安定的に提供できるよう、持続可能な財政基盤の構築に努めているところであります。

市政に対する皆さまの一層のご理解とご協力をいただきたく、ここに平成30年度決算に基づく財政状況をお知らせいたします。

目次

1. 本市会計について
2. 普通会計歳入・歳出決算額
3. 歳入の状況
4. 市税の状況
5. 歳出の状況
6. 収支の状況
7. 市債の状況
8. 基金の状況
9. 財政指標について
10. プライマリーバランスについて

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、単位未満を四捨五入していますので、計が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入していますので、計が一致しない場合があります。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はありますが、単位未満のものを表します。
- 4 各表中の「-」は、該当数値がないものを表します。

1. 東根市の会計について

東根市の財政は、次の会計で構成されています。

◎一般会計

東根市の会計の中心で、行政運営の基本的な経費がまとめられています。
企業でいえば親会社にあたり、みなさんの税金を受け入れたり、次に紹介する特別会計や企業会計に必要な資金を繰り出したりします。

◎特別会計

特定の事業を行う場合や特定の収入をその事業の支出に充てる場合、その経費を明らかにするため、一般会計と区別してまとめられています。平成30年度では6つの特別会計があります。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 国民健康保険特別会計 | (2) 東根財産区特別会計 |
| (3) 公共下水道事業特別会計 | (4) 介護保険特別会計 |
| (5) 市営墓地特別会計 | (6) 後期高齢者医療特別会計 |

◎公営企業会計

東根市が経営する、原則として独立採算による事業で、経理の方法は一般会計や特別会計とは異なり、民間会社と同じ複式簿記により損益計算書や貸借対照表を作成しています。東根市が経営する公営企業は次の2つです。

- | | |
|------------|---------------|
| (1) 水道事業会計 | (2) 工業用水道事業会計 |
|------------|---------------|

一般会計と特別会計の間では、一般会計から一定の基準に従って必要な経費を繰り出したり、反対に特別会計から一般会計へ繰り入れたりしています。また、公営企業会計へは、一般会計から負担金を支出しています。このように、一般会計と特別会計、公営企業会計は、それぞれ独立して予算を編成し決算していますが、全体として東根市の財政を形づくっています。

この「東根市の財政のすがた」では、原則として、一般会計と特別会計の一部が構成する普通会計について取り上げていきます。普通会計は、全国の自治体と同じ条件で比較するための概念として、毎年全自治体で作成している「地方財政状況調査」の会計単位です。

※平成30年度普通会計を構成する本市会計

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 一般会計 | (2) 市営墓地特別会計 |
|----------|--------------|

2. 普通会計歳入・歳出決算額

(1) 普通会計決算額について

一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算は、それぞれの会計ごとに市議会で認定を受けて決算額を確定します。また、「地方財政状況調査」という地方公共団体の決算に関する統計において、一般会計と特別会計の一部で構成される普通会計の状況を、毎年全国統一の基準でまとめています。

地方財政状況調査は、予算の執行を通じて地方公共団体がどのような財政運営をしたのか、その検証の基礎となるもので、類似団体との比較など、財政分析による自己診断も可能です。経常収支比率及び実質公債費比率などの財政指標は、この調査に基づき普通会計を対象として算出したものです。

(2) 平成 30 年度普通会計決算

平成 30 年度普通会計決算の歳入は、景気動向が堅調に推移したことにより個人市民税及び法人市民税の増収が増加した一方で、普通交付税や大型事業の完了に伴い起債等が大幅に減少したことで、前年度比 0.46%減の 217 億 5,966 万 1 千円となりました。

歳出は、投資的経費において東の杜の改修等による増加はあったものの、保育所等整備にかかる補助事業費の大幅減等により、対前年比 2.6%減の 207 億 5,350 万 7 千円となりました。

平成 30 年度の東根市普通会計決算額

歳入 217 億 5,966 万 1 千円
 歳出 207 億 5,350 万 7 千円

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	21,755,327	20,751,899
市営墓地特別会計	4,334	1,608
小計 (A)	21,759,661	20,753,507
統計に係る調整額 (B)	0	0
決算額 (純計 A-B)	21,759,661	20,753,507

歳入内訳

(単位：千円)

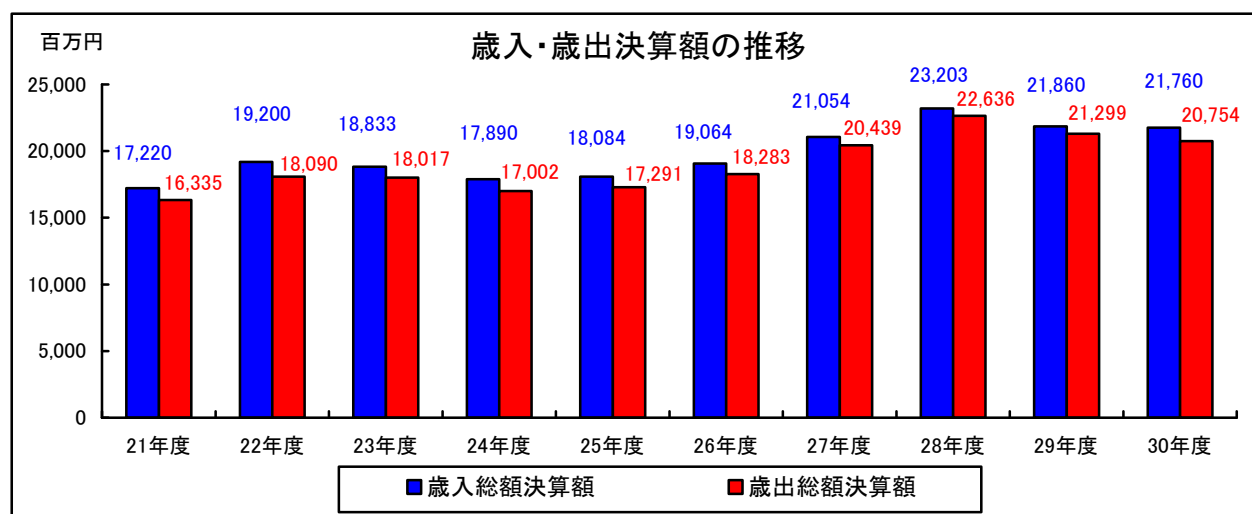
区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 地方税	7,353,904	33.8%	7,225,511	33.1%	128,393	1.8%
2. 地方譲与税	164,548	0.8%	171,101	0.8%	-6,553	-3.8%
3. 利子割交付金	9,776	0.0%	11,291	0.1%	-1,515	-13.4%
4. 配当割交付金	11,808	0.1%	14,851	0.1%	-3,043	-20.5%
5. 株式等譲渡所得交付金	10,579	0.0%	15,217	0.1%	-4,638	-30.5%
6. 地方消費税交付金	939,155	4.3%	870,701	4.0%	68,454	7.9%
7. ゴルフ場利用税交付金	745	0.0%	827	0.0%	-82	-9.9%
8. 自動車取得税交付金	41,960	0.2%	44,627	0.2%	-2,667	-6.0%
9. 地方特例交付金	50,670	0.2%	40,167	0.2%	10,503	26.1%
10. 地方交付税	3,313,227	15.2%	3,654,997	16.7%	-341,770	-9.4%
11. 交通安全対策特別交付金	7,924	0.0%	8,612	0.0%	-688	-8.0%
12. 分担金及び負担金	117,200	0.5%	106,448	0.5%	10,752	10.1%
13. 使用料	191,107	0.9%	211,357	1.0%	-20,250	-9.6%
14. 手数料	32,181	0.1%	32,755	0.1%	-574	-1.8%
15. 国庫支出金	2,008,358	9.2%	2,020,762	9.2%	-12,404	-0.6%
16. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,354	0.1%	20,791	0.1%	-437	-2.1%
17. 県支出金	1,354,685	6.2%	1,671,099	7.6%	-316,414	-18.9%
18. 財産収入	79,216	0.4%	42,764	0.2%	36,452	85.2%
19. 寄附金	1,356,934	6.2%	1,594,755	7.3%	-237,821	-14.9%
20. 繰入金	2,382,865	11.0%	1,510,599	6.9%	872,266	57.7%
21. 繰越金	561,623	2.6%	566,633	2.6%	-5,010	-0.9%
22. 諸収入	520,101	2.4%	438,978	2.0%	81,123	18.5%
23. 地方債	1,230,741	5.7%	1,585,300	7.3%	-354,559	-22.4%
歳入合計	21,759,661	100.0%	21,860,143	100.0%	-100,482	-0.5%

歳出内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	2,719,679	13.1%	2,711,727	12.7%	7,952	0.3%
2. 物件費	3,703,181	17.8%	3,776,073	17.7%	-72,892	-1.9%
3. 維持補修費	737,695	3.6%	914,623	4.3%	-176,928	-19.3%
4. 扶助費	3,400,873	16.4%	3,119,762	14.6%	281,111	9.0%
5. 補助費等	2,184,030	10.5%	2,200,445	10.3%	-16,415	-0.7%
6. 公債費	1,936,862	9.3%	1,879,288	8.8%	57,574	3.1%
7. 積立金	1,366,754	6.6%	1,608,893	7.6%	-242,139	-15.1%
8. 投資及び出資金・貸付金	212,600	1.0%	143,300	0.7%	69,300	48.4%
9. 繰出金	2,070,846	10.0%	2,056,522	9.7%	14,324	0.7%
10. 投資の経費	2,420,987	11.7%	2,887,887	13.6%	-466,900	-16.2%
歳出合計	20,753,507	100.0%	21,298,520	100.0%	-545,013	-2.6%

(3) 普通会計歳入・歳出決算額の推移



本市の財政規模は、大森小学校の整備等を行った平成 21・22 年度は、国の経済対策とあいまって増加し、その後社会情勢の変動等による影響から多少の減少はあったものの、都市基盤の充実に向けた大型プロジェクトの推進や子育て支援策を中心としたソフト事業など、将来を見据えた様々な施策を継続的に実施してきたこともあって平成 28 年度までは緩やかに上昇しています。

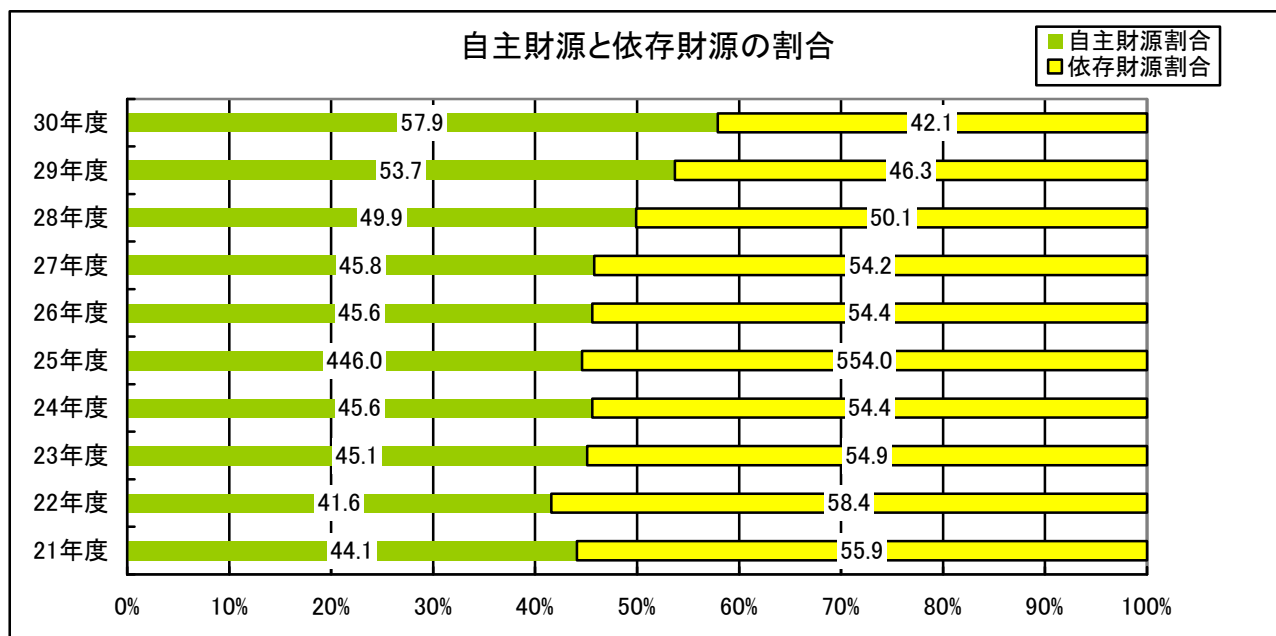
平成 30 年度の歳出決算額は減少したものの、昨年度に引き続き教育環境の整備に向け、小学校のトイレリニューアル工事、神町小学校の移転改築工事や東の杜資料館リノベーション工事などの大型事業を実施したことで、200 億円を超えた大きな額になっています。

3. 歳入の状況

(1) 自主財源と依存財源

東根市の歳入構造を見ると、平成 20 年度の自主財源の割合は、三位一体の改革に伴い税源移譲が実施され、国庫補助金の削減、市県民税の所得割の税率改正が行われた影響から 50%を超えましたが、平成 21 年度以降は、世界同時不況の影響を受けて自主財源の占める割合が減少し、地方交付税や国庫支出金、市債等の依存財源が、市税等の自主財源を上回りました。

平成 28 年度からは、ふるさと納税制度による寄附金の増額、法人市民税の増収により、自主財源の割合が大きく伸びています。

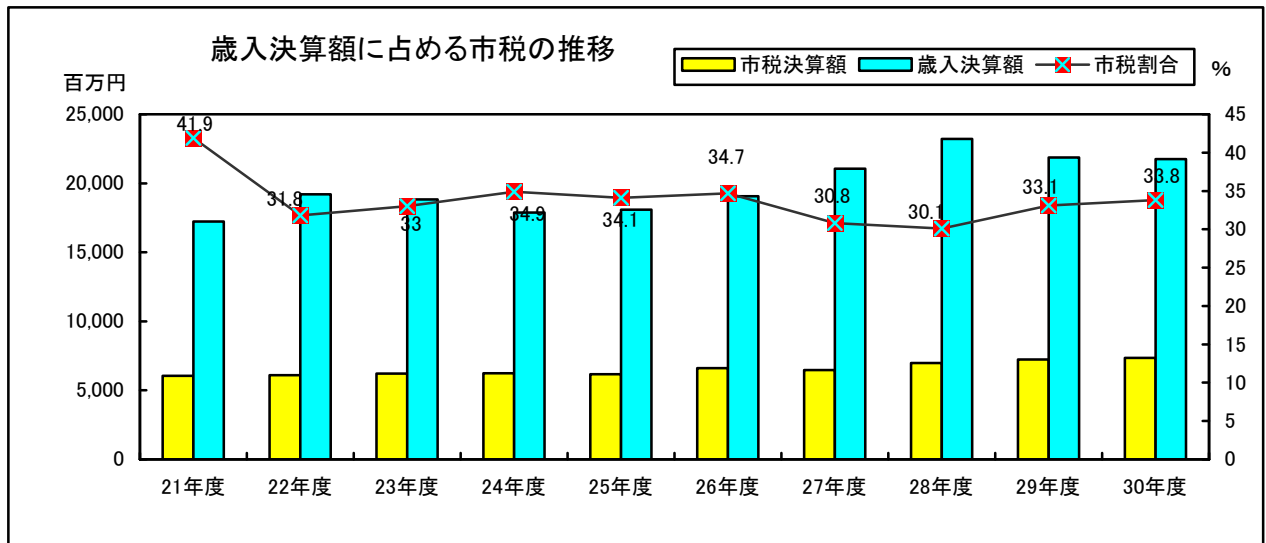


平成30年度歳入決算（自主財源及び依存財源別）の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 地方税	7,353,904	33.8%	7,225,511	33.1%	128,393	1.8%
2. 分担金及び負担金	117,200	0.5%	106,448	0.5%	10,752	10.1%
3. 使用料	191,107	0.9%	211,357	1.0%	-20,250	-9.6%
4. 手数料	32,181	0.1%	32,755	0.1%	-574	-1.8%
5. 財産収入	79,216	0.4%	42,764	0.2%	36,452	85.2%
6. 寄附金	1,356,934	6.2%	1,594,755	7.3%	-237,821	-14.9%
7. 繰入金	2,382,865	11.0%	1,510,599	6.9%	872,266	57.7%
8. 繰越金	561,623	2.6%	566,633	2.6%	-5,010	-0.9%
9. 諸収入	520,101	2.4%	438,978	2.0%	81,123	18.5%
自主財源合計(C)	12,595,131	57.9%	11,729,800	53.7%	865,331	7.4%
1. 地方交付税	3,313,227	15.2%	3,654,997	16.7%	-341,770	-9.4%
2. 地方譲与税	164,548	0.8%	171,101	0.8%	-6,553	-3.8%
2. 国庫支出金	2,008,358	9.2%	2,020,762	9.2%	-12,404	-0.6%
3. 県支出金	1,354,685	6.2%	1,671,099	7.6%	-316,414	-18.9%
4. 地方債	1,230,741	5.7%	1,585,300	7.3%	-354,559	-22.4%
5. その他	1,092,971	5.0%	1,027,084	4.7%	65,887	6.4%
依存財源合計(D)	9,164,530	42.1%	10,130,343	46.3%	-965,813	-9.5%
歳入合計(C)+(D)	21,759,661	100.0%	21,860,143	100.0%	-100,482	-0.5%

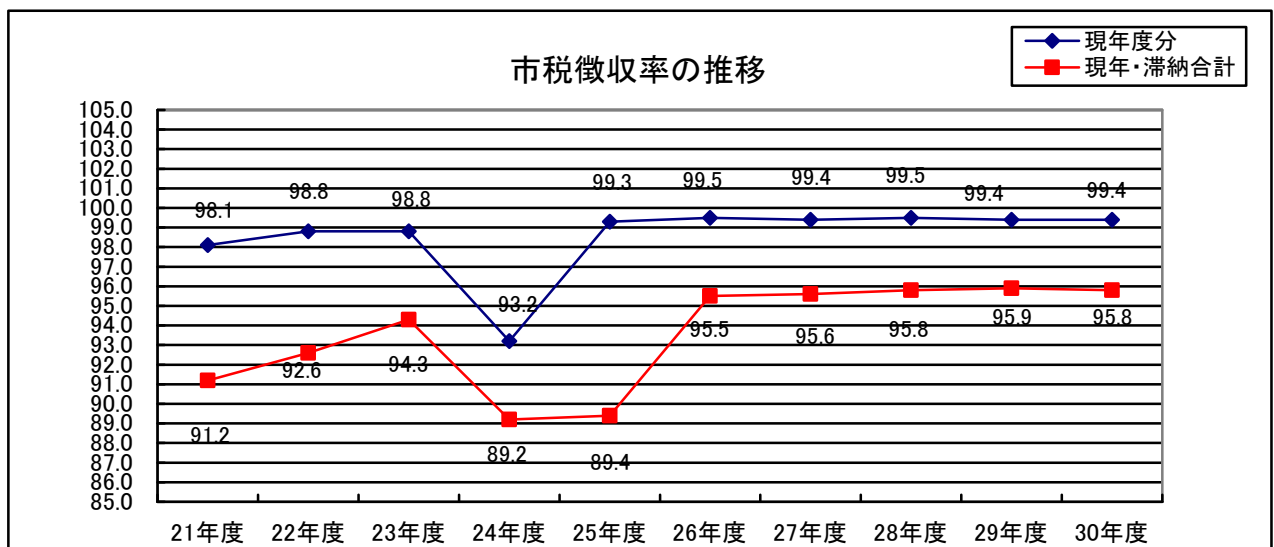
4. 市税の状況

東根市の歳入の約3割は、市民や企業のみなさんに納めていただいた市税です。市税の納入額は、ここ数年60億円台を保っていましたが、平成30年度も景気動向等により法人市民税が大幅に増加したことで、70億円を超え、過去最大額となっています。



(単位:百万円%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入決算額 a	17,220	19,200	18,833	17,890	18,084	19,064	21,054	23,203	21,860	21,760
市税決算額 b	6,061	6,097	6,223	6,237	6,172	6,610	6,477	6,986	7,226	7,354
b/a	41.9	31.8	33.0	34.9	34.1	34.7	30.8	30.1	33.1	33.8



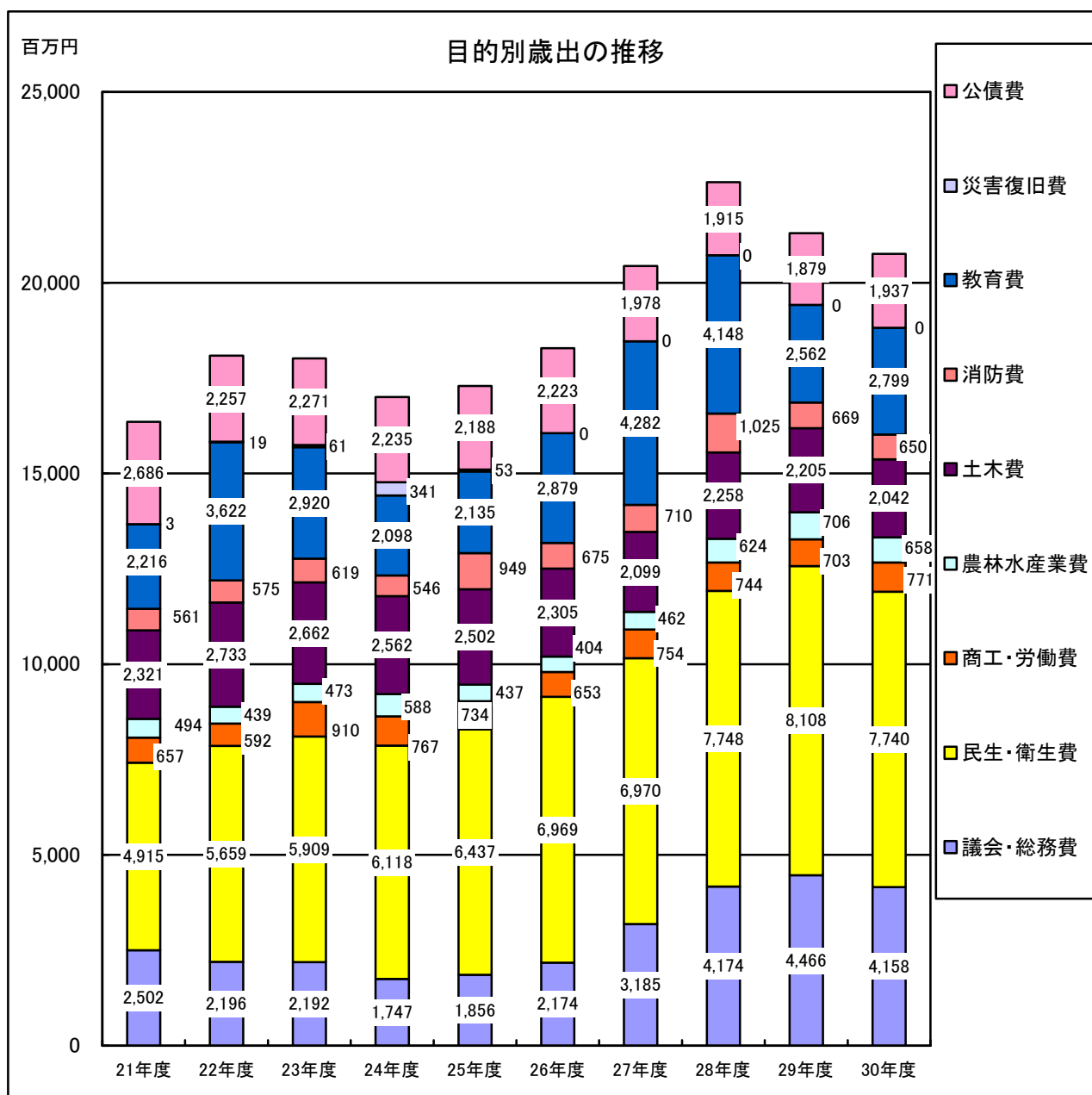
市税徴収率については、収納対策本部を設置し、収納率向上アクションプランを定めて全庁的に取り組んでおり、納税相談員による継続した催告の実施、より専門的な案件については納税アドバイザーを活用するなど、コンビニ収納の実施による納付手段の多様化とあわせて、滞納者の実情を踏まえたきめ細かな対応に努めることで、高い収納率を確保しています。

平成 24 年度は租税条約に基づく徴収猶予の影響により、徴収率が大きく下がりましたが、その後は引き続き景気動向が堅調に推移している状況もあり、徴収率は 95% 台を維持し、県内でも上位にあります。

5. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の推移

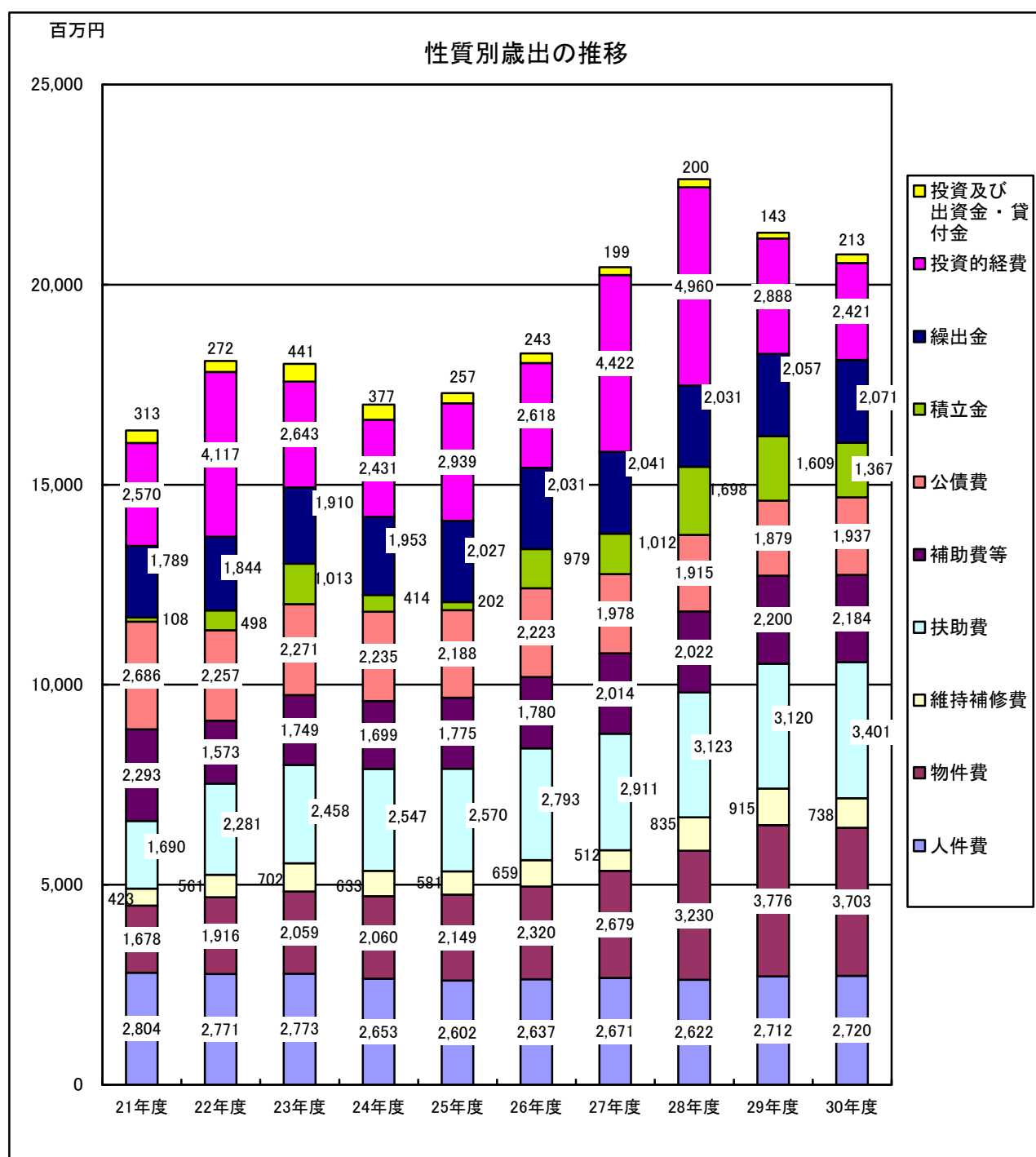
本市の歳出を目的別に見るとどの年も同じような構成比になっており、民生・衛生費などの日常生活に関係の深い分野が最も大きい割合を占めています。平成30年度においては、教育費、商工労・労働費、公債費が増加し、民生・衛生費、議会・総務費、土木費等が減少しています。主な増減要因は、東の杜資料館リノベーションの改修や学校のトイレ改修事業、大富中学校武道場新設工事などによる教育費の増加と、保育所等整備事業費の減少などによる民生・衛生費の減少であり、全体として前年比減となりました。



(2) 性質別歳出の推移

本市の歳出を性質別に見ると、投資的経費については大型建設事業の実施等による一時的な増減は見られるものの、今年度は昨年度に比べて減少しています。扶助費、物件費の割合は毎年徐々に高くなっており、10年前に比べると、いずれも2倍以上となっています。人件費は職員数の削減等による職員給の減少を背景に微減傾向にありましたが、近年は横ばいの状況です。公債費については市債発行の抑制を行っていますが、その割合は横ばいになっています。

平成30年度は、投資的経費が若干減少し、福祉や子育て支援等に係わる扶助費がここ10年で最大の額になっています。



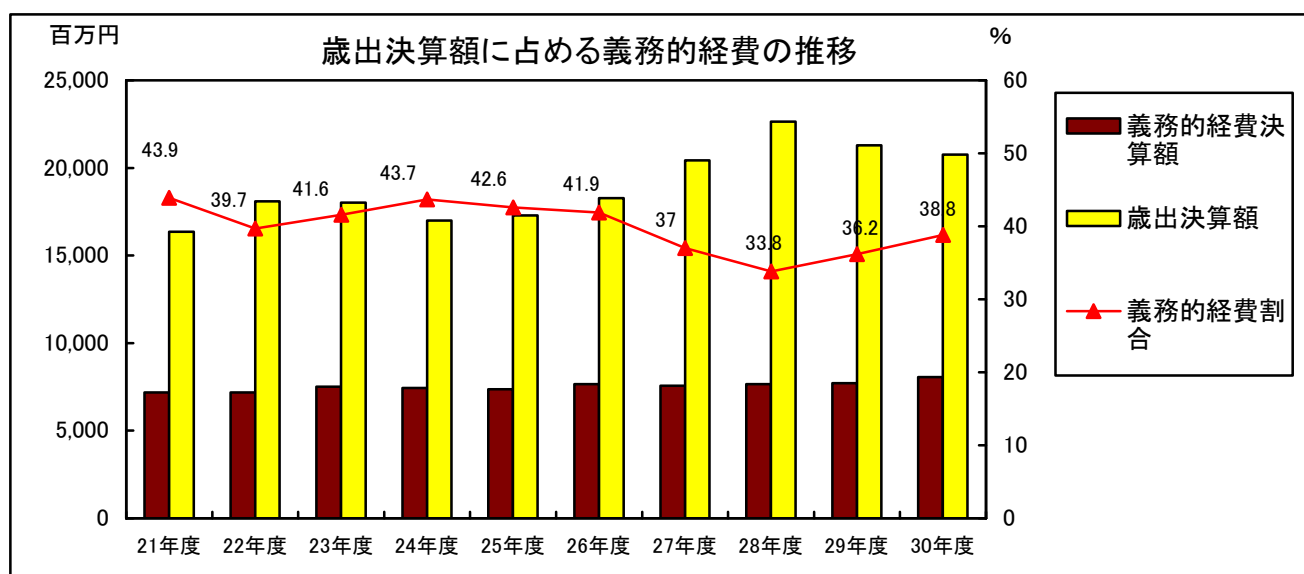
(3) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、人件費、扶助費、公債費については、その支出が義務付けられ任意に削減することが困難な経費として、義務的経費といいます。歳出に占める義務的経費の割合が高いと、財政が硬直化し、財政構造の悪化が懸念されます。本市の歳出全体に占める義務的経費の割合は、人件費の抑制はもちろんのこと、公債費については繰上償還をして抑制を図っていますが、扶助費の増加により増加しています。

自主財源の大きな増加が見込めない中、義務的経費への財源を除く政策的財源を確保するために、どのようにして義務的経費を抑制していくかが、今後の行政運営の大きな課題となっています。

(単位:百万円 %)

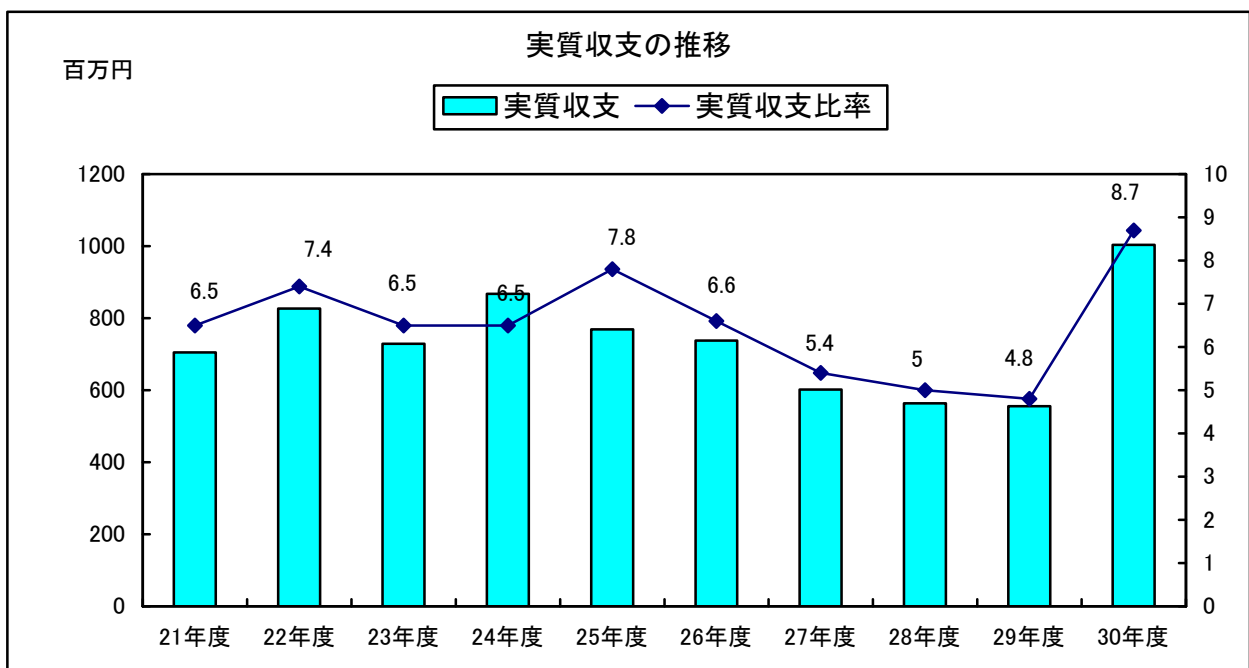
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳出決算額b	16,355	18,090	18,017	17,002	17,291	18,283	20,439	22,636	21,299	20,754
義務的経費a	7,181	7,181	7,502	7,434	7,360	7,653	7,560	7,660	7,711	8,058
人件費	2,804	2,771	2,773	2,653	2,602	2,637	2,671	2,622	2,712	2,720
扶助費	1,691	2,281	2,458	2,547	2,570	2,793	2,911	3,123	3,120	3,401
公債費	2,686	2,257	2,271	2,235	2,188	2,223	1,978	1,915	1,879	1,937
義務的経費割合a/b	43.9	39.7	41.6	43.7	42.6	41.9	37.0	33.8	36.2	38.8
投資的経費	2,570	4,117	2,643	2,431	2,939	2,618	4,422	4,960	2,888	2,420
補助	818	2,058	1,451	1,061	1,286	1,255	2,238	2,318	1,319	709
単独	1,752	1,752	2,059	1,192	1,370	1,653	1,363	2,184	2,642	1,711
その他の経費	6,604	6,604	7,874	7,136	6,991	8,012	8,457	10,016	10,700	10,276
物件費	1,678	1,916	2,059	2,060	2,149	2,320	2,679	3,230	3,776	3,703
維持補修費	423	561	702	633	581	659	512	835	915	738
補助費等	2,293	1,573	1,749	1,699	1,775	1,780	2,014	2,022	2,200	2,184
積立金	108	498	1,013	414	202	979	1,012	1,698	1,609	1,367
投資・出資金・貸付金	312	272	441	377	257	243	199	200	143	213
繰出金	1,789	1,844	1,910	1,953	2,027	2,031	2,041	2,031	2,057	2,071



6. 実質収支の状況

(1) 実質収支・実質収支比率

歳入と歳出の収支を見る指標に実質収支があります。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額を言います。実質収支の標準財政規模（一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す数値）に対する割合を実質収支比率といい、市町村の特殊性や経済状況等に大きく影響されますが、一般的には3～5%が望ましいとされています。本市においては国の経済対策が実施された平成21年度以降、実質収支比率は近年概ね6%で推移し、近年は下がる傾向がありましたが、平成30年度は法人市民税の増収等により8.7%に上がっています。



(単位: 百万円 %)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質収支額a	705	827	729	868	769	738	602	564	556	1,004
標準財政規模b	10,893	11,117	11,149	11,161	11,411	11,100	11,057	11,230	11,491	11,473
実質収支比率a/b	6.5	7.4	6.5	6.5	7.8	6.6	5.4	5.0	4.8	8.7

(2) 実質単年度収支

単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）の中には、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金の取崩）が含まれています。仮にこれらの要素がなかったと考えた場合、単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支です。

平成30年度決算における形式収支は10億615万4千円ですが、ここから令和元年度に繰り越す事業の財源である251万2千円を差引くと、実質収支は10億364万2千円となります。前年度の実質収支も繰越金として今年度の歳入に引き継がれているため、5億5,566万9千円を差し引いた額、4億4,797万3千円に黒字要素である財政調整基金積立金100万4千円と市債を繰り上げ償還した1億円を加えた実質単年度収支は、5億4,897万7千円の黒字となります。

平成30年度 実質単年度収支の状況

(単位：千円・%)

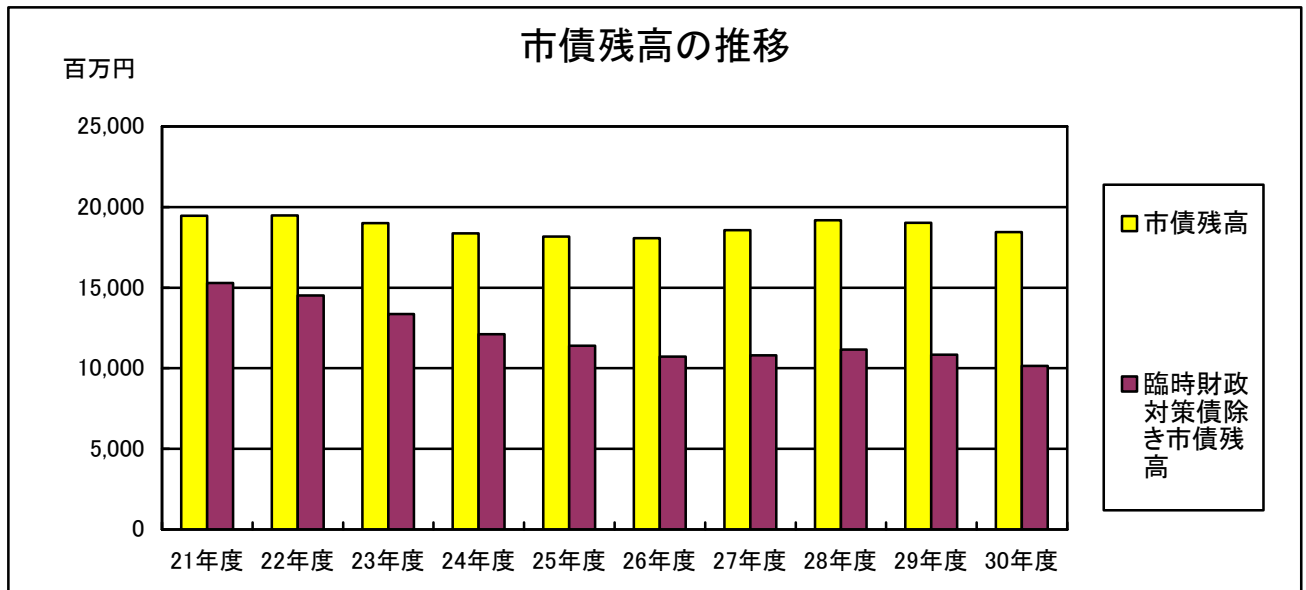
	30年度	29年度	増減	増減率
(1) 歳入決算額	21,759,661	21,860,143	-100,482	-0.5
(2) 歳出決算額	20,753,507	21,298,520	-545,013	-2.6
(3) 形式収支(1)-(2)	1,006,154	561,623	444,531	79.2
(4) 繰越財源	2,512	5,954	-3,442	-57.8
(5) 実質収支(3)-(4)	1,003,642	555,669	447,973	80.6
(6) 前年度実質収支	555,669	563,916	-8,247	-1.5
(7) 差引(5)-(6)	447,973	-8,247	456,220	—
(8) 財政調整基金積立金	1,004	2,246	-1,242	-55.3
(9) 市債繰上償還	100,000	0	100,000	—
(10) 財政調整基金取崩	0	0	0	—
(11) 実質単年度収支(7)+(8)+(9)-(10)	548,977	-6,001	554,978	—

7. 市債の状況

市債は、施設や学校等の建設、道路整備等のための借金です。市債残高は、当年度の償還元金が借入を上回ればその差額分だけ減少します。本市においては、山形新幹線延伸関連事業、教育施設整備事業、さくらんぼタントクルセンター建設事業等、大型事業の実施に伴い多額の市債を発行してきましたが、平成18年度以降、公債費負担適正化計画に基づき市債発行の抑制を図ってきたことなどから、中央運動公園、まなびあテラスなどの大型施設建設のあった平成27・28年度を除き全体としては減少傾向にあります。

また、平成13年度から地方財政計画の財源不足を補うために、地方交付税の代替として措置された市債に「臨時財政対策債」があります。これは地方交付税の基準財政需要額の一部を縮減した部分を借入の限度額とするもので、市債発行に係る元利償還額の全額が後年度地方交付税措置の対象となります。

平成30年度末市債残高は、前年度比3.1%減の184億3,815万6千円となり、市民一人当たり約39万円となっています。また、臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、平成30年度末では前年度より6億8,792万9千円減の101億4,720万9千円となっております。



市債残高推移

(単位: 百万円 %)

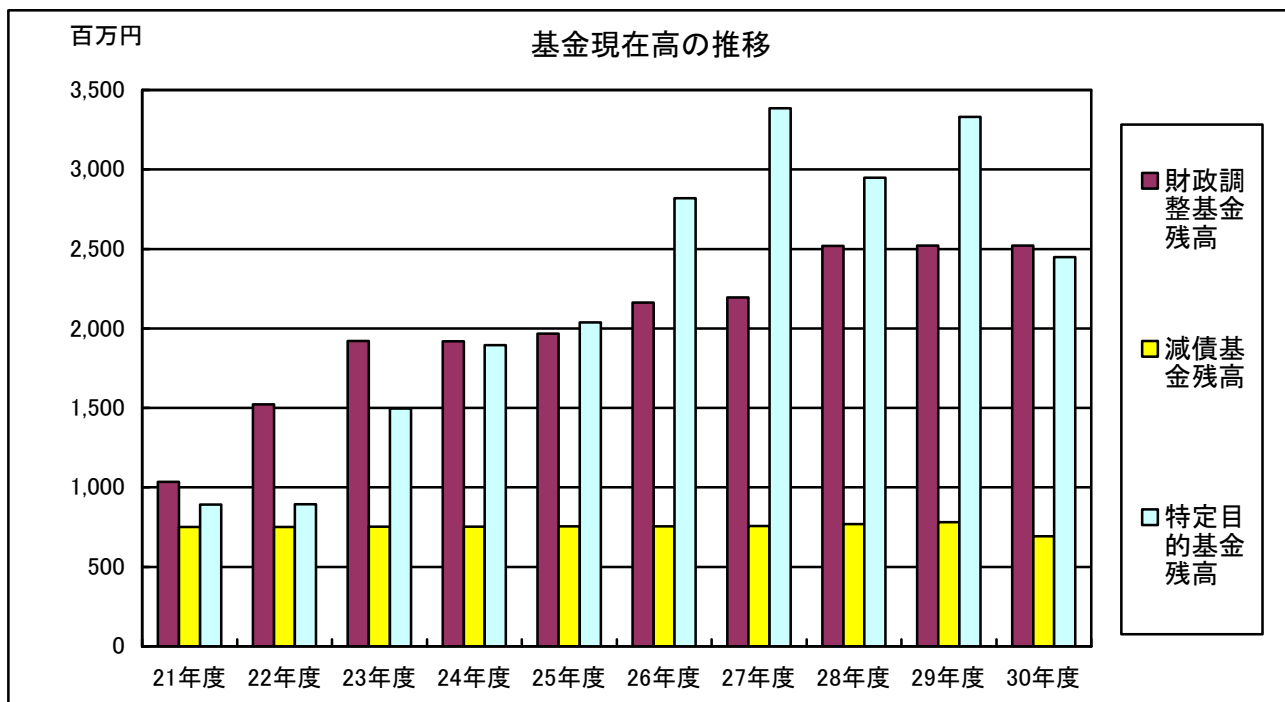
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債残高	19,468	19,486	19,002	18,371	18,172	18,065	18,568	19,173	19,023	18,438
うち臨時財政対策債	4,173	4,973	5,634	6,253	6,780	7,337	7,760	8,004	8,188	8,291
臨時債除く市債残高	15,295	14,513	13,368	12,118	11,392	10,728	10,808	11,169	10,835	10,147

8. 基金の状況

基金は家計における預貯金に当たり、通常は可能な限り積立てをし、臨時の出費があるときには取り崩して使います。本市には年度間の財源調整のための財政調整基金、市債償還のための減債基金、特定の目的のために設置した基金(特定目的基金)があります。

平成30年度で元金の積み立てがあったのは、減債基金、ふるさとづくり基金、地域振興基金のみになっています。ふるさとづくり基金については、ふるさと納税返礼品の見直し等により、基金残高が5億2,095万3千円減額となっております。また、東根市立小中学校建設基金については、神町小学校改築に伴い基金を取り崩したため、2億1,575万7千円の減額となっております。

基金積立金の推移及び現在高は次図のとおりです。



基金積立金現在高推移

(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金残高	1,036	1,522	1,921	1,920	1,968	2,163	2,196	2,519	2,521	2,522
減債基金残高	751	752	753	754	755	756	758	769	781	692
特定目的基金残高	893	894	1,496	1,896	2,038	2,819	3,386	2,948	3,330	2,449

※特定目的基金の内訳

(単位:千円)

基金名	基金積み立て及び活用目的	30年度末現在高
地域振興基金	地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図ることを目的とする。	28,283
地域福祉基金	市内の民間団体が行う高齢者等の保健の向上及び福祉の増進を図るための活動を支援することにより、高齢者等が安らかな生活を営むことが出来る地域社会の形成に資することを目的とする。	940
ふるさと水と土保全基金	中山間地域における土地改良施設や地域資源の利活用等により農山村地域の活性化を図ることを目的とする。	10,000
公共文化施設整備基金	公共文化施設の整備に要する費用にあてることを目的とする。	73,695
小中学校建設基金	市立小中学校建設に必要な資金を積み立てることを目的とする。	1,003,587
アイジー基金	アイジー工業株式会社からの寄付金をもって基金を設置し、産業教育及び科学教育の振興費にあてることを目的とする。	31,551
ふるさとづくり基金	ふるさとづくり寄付金を基金に積立て、地域福祉の向上や地域資源の保全等の費用に充てることを目的とする。	1,301,093

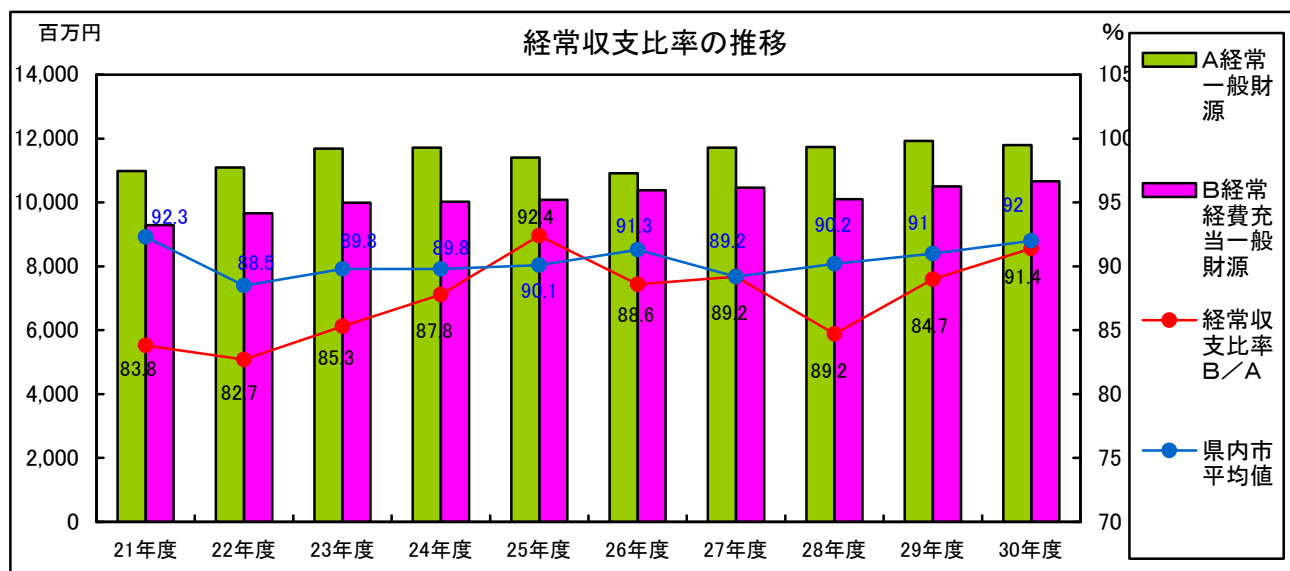
9. 財政指標について

自治体が社会経済や行政需要の変化に対応していくには、財政構造の弾力性などが確保されていなければなりません。自治体の財政分析では、経常収支比率や財政力指数といった財政指標が用いられますが、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、財政の健全性に関する比率の公表の制度が設けられ、新たに健全化判断比率及び資金不足比率が加わりました。

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、自治体の財政構造の弾力性を把握する重要な指標で、毎年度経常的に支出される経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に充当された一般財源）に対し、毎年度経常的に収入される経常一般財源（一般財源のうち地方税、普通交付税のように経常的に収入される一般財源）がどの程度充当されたかを見るものです。この数値が小さいほど自由に使える一般財源が多いということになり、一般的に 70～80%の範囲に分布することが望ましいとされています。

本市の経常収支比率は、平成 25 年度、租税条約に基づく執行猶予となった法人市民税の影響で地方交付税が大幅に落ち込んだために、90%を超え、県内でも高い数値となりました。その後下がったものの、近年は扶助費の増加等の要因により上がる傾向になっています。今後も事業の推進等により経常経費の増加が予測されることから、より計画的な財政運営が望まれます。



(単位：百万円 %)

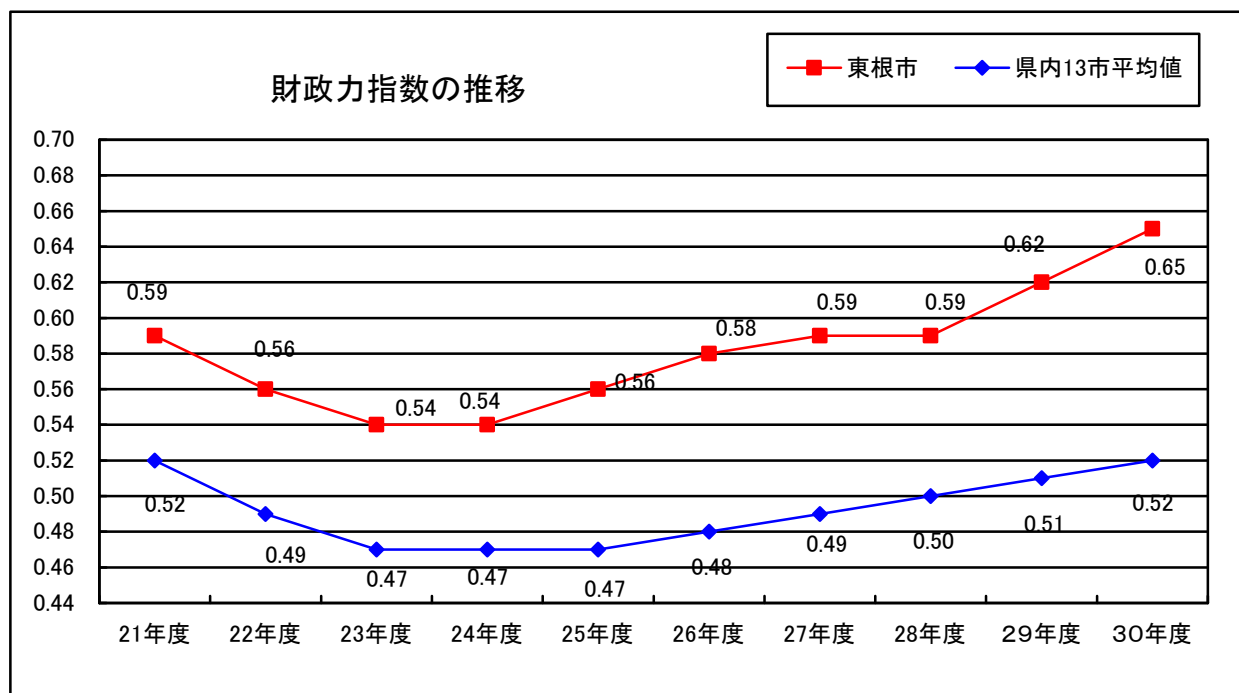
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
A 経常一般財源	11,091	11,681	11,711	11,404	10,909	11,715	11,733	11,923	11,800	11,674
B 経常経費充当一般財源	9,293	9,661	9,990	10,017	10,079	10,385	10,462	10,098	10,507	10,665
経常収支比率 B/A	83.8	82.7	85.3	87.8	92.4	88.6	89.2	84.7	89.0	91.4
県内市平均値	92.3	88.5	89.8	89.8	90.1	91.3	89.2	90.2	91.0	92.0

(2) 財政力指数

財政力指数は、人口や面積に応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるか、自治体の財政力の強弱を表す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が高いことを表します。また、この指数は「基準財政収入額÷基準財政需要額」で計算されるので、景気上昇等により税収が上がったり、行政サービスへの需要が減ったりすれば、この数値は上がることになります。

この財政力指数が「1」以上の自治体は財政力が強いと判断され、普通交付税の不交付団体となり、「1」を超えた分だけ通常の水準を超えた行政活動ができることになります。逆に、数値が「1」より小さいほど普通交付税に依存する割合が高いことを示します。

この強さは自主財源、特に税収の多寡により決まりますが、本市の場合、常に県内市平均を上回る水準で推移しており、「1」には遠いものの、平成30年度決算値では13市中3番目に良い数値となっています。



(3) 健全化判断比率・資金不足比率

財政状況を多様な角度から分析することで地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために、財政指標が一定水準以上悪化した場合に財政の早期健全化や再生を義務付けること等を内容とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布されました。

これにより、平成19年度決算より健全化比率4指標と、公営企業会計の資金不足比率、併せて5指標の公表が義務付けられ、当該比率に応じて、財政の早期健全化と再生、並びに公営企業の経営の健全化を図ることとなっています。

1) 平成30年度決算 健全化判断比率の状況

	東根市	県内13市平均	H30早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	※1 13.12%	20.0%
②連結実質赤字比率	—	—	※2 18.12%	30.0%
③実質公債費比率	7.1%	8.6%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	7.7%	64.6%	350.0%	—

※1 財政規模に応じ11.25～15.00% ※2 財政規模に応じ16.25～20.00%

2) 各健全化判断比率の定義

- ①実質赤字比率……………一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ）に対する比率
- ②連結実質赤字比率………全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ③実質公債費比率……………一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率
- ④将来負担比率……………一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率

(※) 標準財政規模から元利償還金に対する基準財政需要額算入額を控除した額

3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、「元利償還費の水準」を図る指標として、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確等の観点から従来の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標です。

従前の起債制限比率算定の際に計上していた一般会計等の元利償還金に加え、公営企業の元利償還金に対する繰出金や、他の自治体と共同で行っている病院事業やごみ処理事業など、一部事務組合の元利償還金に対する負担金も反映させるもので、これまでの起債制限比率に比べ、より自治体の実態を示すものとして平成 17 年度決算から用いられています。

実質公債費比率が 18%を超えた自治体は、協議制となった市債発行制度において、今後の財務の見通しを示した「公債費負担適正化計画」を提出のうえ、発行に際し許可を受ける必要があります。また、25%を超えれば単独事業の起債が制限されます。

本市の実質公債費比率は、起債抑制により年々減少しており、平成 30 年度決算においては 7.1%となっています。

実質公債費比率推移

決算年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東根市	13.8%	13.2%	11.8%	11.1%	10.5%	9.6%	8.3%	7.1%
県内13市平均値	14.5%	13.3%	12.2%	11.2%	10.4%	9.8%	9.2%	8.6%

4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方債残高のほか、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業への繰出見込額、一部事務組合への負担見込額、土地開発公社負債額負担見込額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉え、標準財政規模を基本とした額に対する比率を示した指標で、健全化法の施行に伴い、平成 19 年度決算から用いられました。

将来負担比率が 350%を超えると、早期健全化団体として財政健全化計画を策定のうえ早期健全化に取り組まなければなりません。

本市の平成 30 年度決算将来負担比率は 7.7%であり、県内 13 市において 2 番目に低い数値となっております。

5) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率で、健全化法の施行に伴い、毎年度公営企業ごとに比率算定と公表が義務付けられました。

資金不足比率が経営健全化基準以下になった場合には、経営健全化計画を定め、財政の早期健全化に準じた公営企業の経営健全化に取り組むことが求められています。

本市の公営企業は、平成 30 年度決算ではいずれの事業も資金不足は発生しておらず、資金不足比率はありません。

公営企業名	資金不足比率	県内 13 市平均	経営健全化基準
上水道事業	—	—	20%
工業用水道事業	—	—	
公共下水道事業	—	—	

10. プライマリーバランスについて

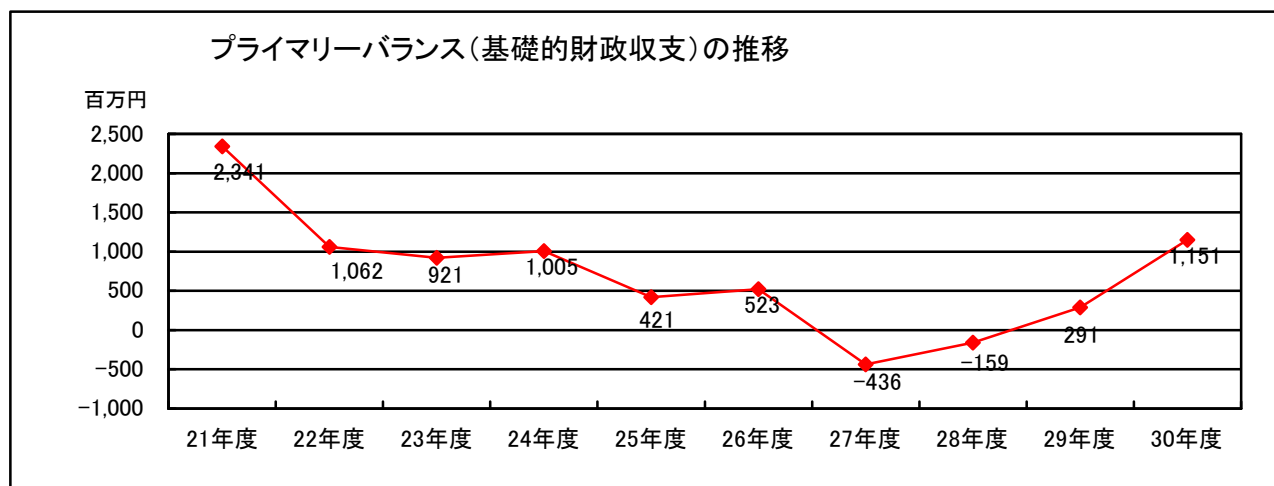
プライマリーバランスは、政策のために必要となる費用が、その時点の税収などでどれくらい賄われているかを示す指標です。歳入総額から借金などによる収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借金に対する返済額などを差し引いた金額のバランスをみたもので、そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということを表します。逆にプライマリーバランスが赤字であれば、借金返済以外の経費を賄うために新たな市債の発行が必要で、債務残高が増加することを意味します。この場合、将来世代の負担が増加するため、将来を見据えた財政運営が必要となります。

本市のプライマリーバランスは、大型プロジェクト事業を継続的に行ってきたことなどから、以前は市債の返済を上回る多額の新たな市債発行が必要な厳しい状況にありましたが、平成 12 年度から平成 26 年度までは黒字に転じています。これは職員数の削減をはじめとする行政改革の実施、新規市債発行の抑制、繰上償還の実施など、本市が進めてきた行財政改革の取組みの成果が表れたものと言えます。

平成 27・28 年度の 2 カ年間は、プライマリーバランスが赤字となりましたが、これは、公益文化施設や防災行政無線の整備等などの大型事業実施に伴い、市債発行が増加したことによるものです。

平成 30 年度は大型事業が一段落したことからプライマリーバランスが上昇していますが、神町小学校の移転改築工事などの整備を進めていることから、歳出の効率化に加え市債残高の推移と将来の財政需要の見通しに配慮して、より効果的・計画的な財政運営とプライマリーバランスの確保に努めます。

なお、平成 24 年度決算からプライマリーバランスの算出方法を従来型から新地方公会計制度（総務省改訂モデル）に変更しており、比較のためにそれ以前についても新方式で算出しています。



プライマリーバランス推移

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
プライマリー バランス (1)=(2)-(3)-(4)-(5)- (6)+(7)+(8)	2,341	1,062	921	1,005	421	523	-436	-159	290	1,151
歳入決算額(2)	17,224	19,200	18,833	17,890	18,084	19,064	21,054	23,203	21,860	21,760
繰越金(3)	438	865	1,110	816	889	794	781	615	567	562
市債発行額(4)	772	1,926	1,456	1,303	1,719	1,882	2,281	2,349	1,585	1,231
財政調整基金取崩額(5)	2	9	10	8	9	0	0	30	0	0
歳出決算額(6)	16,359	18,090	18,017	17,002	17,291	18,283	20,439	22,636	21,299	20,754
市債償還額(7)	2,686	2,257	2,271	2,235	2,188	2,223	1,978	1,915	1,879	1,937
財政調整基金積立額(8)	2	495	410	9	57	195	33	353	2	1

*プライマリーバランス＝歳入決算額－歳出決算額－市債発行額＋市債償還額

－前年度からの繰越金－財政調整基金取崩額＋財政調整基金積立額